

第二地銀協地銀の平成 22 年度決算の概要について

平成 23 年 6 月 16 日
(社) 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 22 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：中嶋
： 03 - 3262 - 2472

平成 22 年度決算の概要について

〔平成 23 年 6 月 16 日〕
〔(社) 第二地方銀行協会〕

会員行の平成 22 年度決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成 23 年 3 月末時点の会員行 42 行ベース。

1. 損益概況(業務純益: 3,491 億円、経常利益: 1,557 億円、当期純利益: 751 億円)

平成 22 年度決算の業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少(今期は戻入)や国債等債券関係益の増加等を主因に、前年度比 + 308 億円、+ 9.7%増益の 3,491 億円となった。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の大幅な減少から 1,557 億円と同 + 725 億円、+ 87.1%の大幅な増益となった。

当期純利益は、経常利益が大幅な増益となった一方、特別損益が東日本大震災の災害損失の計上を主因に 215 億円の赤字となったため、同 + 138 億円、+ 22.5%増益の 751 億円にとどまった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益(9,472 億円、前年度比 69 億円、0.7%)

資金利益は、前年度比 69 億円、0.7%減少して 9,472 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高(平残)が増加したものの、預貸金粗利鞘が縮小したため、同 + 23 億円、+ 0.3%の 7,926 億円にとどまった。

また、有価証券利息配当金は、長期金利の低下に伴い有価証券利回りが低下したことから、同 85 億円、5.0%減少して 1,624 億円となった。

(2) 役務取引等利益(652 億円、前年度比 + 47 億円、+ 7.8%)

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および保険窓販業務手数料の増加等を主因に、前年度比 + 47 億円、+ 7.8%増益の 652 億円となり、平成 18 年度以来 4 年ぶりの増益となった。

(3) その他業務利益(580 億円、前年度比 + 145 億円、+ 33.3%)

その他業務利益は、国債等債券売却益の増加を主因に、前年度比 + 145 億円、+ 33.3%増益の 580 億円となった。

(4) 経費 (7,281 億円、前年度比 18 億円、 0.2%)

経費は、7,281 億円と前年度比 18 億円、 0.2%となった。

3 . 不良債権処理の状況

不良債権処理額(特別損失を除く)は取引先の健全化に向けた取組みを強化したこともあり、1,295 億円と前年度比 766 億円、 37.2%の大幅な減少となった。

また、金融再生法開示債権(破産更生等債権、危険債権、要管理債権)は、破産更生等債権が倒産件数の減少等から減少したため、前年度末比 1,054 億円、 6.0%減少して1兆6,591 億円となり、開示債権比率も同 0.27%ポイント低下して 3.73%となった。

4 . 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純益の増加および臨時損失の縮小から、1,557 億円と前年度比 +725 億円、 +87.1%の大幅な増益となった。臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、株式等関係損益は悪化したものの損失が縮小した(1,933 億円の損超と、同 416 億円の損失縮小)。

当期純利益は、経常利益が大幅な増益となった一方、特別損益が東日本大震災の災害損失の計上を主因に 215 億円の赤字となったため、同 +138 億円、 +22.5%増益の 751 億円にとどまった。

5 . 単体自己資本比率(自己資本比率:10.34%、Tier 比率:8.07%)

単体自己資本比率は、自己資本額が増資や当期純利益の増益等により増加し、リスク・アセットはほぼ横ばいとなったことを受けて、前年度末比 +0.23%ポイント上昇し、10.34%となった。

また、Tier 比率は、同 +0.30%ポイント上昇し、8.07%となった。

6 . 預金および貸出金(末残)

(1) 預金(57兆6,041 億円)

預金(末残)は、前年度末比 +8,340 億円、 +1.5%増加して 57兆6,041 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金とも増加した。この間、外貨預金は為替円高を背景に引き続き高い伸びとなった。

(2) 貸出金(43兆8,766 億円)

貸出金(末残)は、前年度末比 +3,875 億円、 +0.9%増加して 43兆8,766 億円となった。

以 上

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成22年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	3,491	308	9.7
業務粗利益	10,705	123	1.2
資金利益	9,472	69	0.7
預貸金収支	7,926	23	0.3
有価証券利息配当金	1,624	85	5.0
役務取引等利益	652	47	7.8
その他業務利益	580	145	33.3
国債等債券関係損益	424	123	40.9
経費()	7,281	18	0.2
一般貸倒引当金繰入額()	67	166	-
臨時損益	1,933	416	-
個別貸倒引当金繰入額()	989	480	32.7
株式等関係損益	369	204	-
経常利益	1,557	725	87.1
特別損益	215	346	-
税引前当期純利益	1,342	378	39.2
法人税、住民税及び事業税()	220	23	11.7
法人税等調整額()	370	217	141.8
当期純利益	751	138	22.5

- (注) 1. 計数は、平成23年3月末現在の全会員行42行ベースである。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成22年度	
	平成22年度	前年度比
貸出金利回 (A)	2.08	0.11
有価証券利回	1.13	0.14
資金運用利回 (B)	1.79	0.12
預金債券等原価 (C)	1.44	0.11
預金債券等利回	0.17	0.08
預金利回	0.17	0.08
譲渡性預金利回	0.18	0.15
経費率	1.26	0.03
人件費率	0.64	0.01
物件費率	0.56	0.01
税金率	0.06	0.00
資金調達利回	0.20	0.08
資金調達原価 (D)	1.45	0.11
預貸金利鞘 (A-C)	0.64	0.00
総資金利鞘 (B-D)	0.34	0.01
預貸率(末残)	74.81	0.83
" (平残)	74.57	0.75
預証率(末残)	24.61	0.84
" (平残)	24.79	1.00
コア業純ROA	0.48	0.01
コア業純ROE	10.44	0.38
コア業務粗利益OHR	70.82	0.17

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

3. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成22年度		
	平成22年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	7,281	18	0.2
人件費	3,684	12	0.3
給与・報酬	2,310	18	0.8
賞与	534	17	3.3
物件費	3,241	11	0.3

4 . 不良債権処理額(特別損失を除く)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成22年度	前年度比	
		増減額/変化幅	増減率
貸倒引当金繰入額	875	629	41.8
貸出金償却	263	41	13.5
その他不良債権処理額	147	88	37.4
合計 (A)	1,295	766	37.2

与信費用比率 (X)	0.30	0.18	
預貸金利鞘 (Y)	0.64	0.00	
(参考)預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.34	0.18	

(注) 1 . 特別損失として処理した金額(震災による災害損失等)を含まない。

2 . 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 特別利益計上の取崩超過額

3 . 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

5 . 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成22年度	前年度比	
		増減額	
臨時損益	1,933	416	
個別貸倒引当金繰入額	989	480	
貸出金償却	263	41	
株式等関係損益	369	204	
株式等売買損益	64	182	
株式等償却	305	22	

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成22年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	5,220	1,316	20.1
危険債権	9,698	411	4.4
要管理債権	1,671	149	8.2
開示債権 (A)	16,591	1,054	6.0
正常債権	427,483	4,406	1.0
総与信 (B)	444,074	3,351	0.8

金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.73	0.27	
-------------------	------	------	--

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成22年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	1,737	973	35.9
延滞債権	12,989	95	0.7
3カ月以上延滞債権	139	47	25.3
貸出条件緩和債権	1,531	103	6.3
合計 (A)	16,398	1,027	5.9

貸出金 (B)	438,766	3,875	0.9
リスク管理債権比率 (A/B)	3.73	0.27	
貸倒引当金 (C)	6,725	521	7.2
特定債務者支援引当金 (D)	5	5	-
引当率 [(C+D)/A]	41.04	0.55	

8 . 単体自己資本比率

(単位 : 億円、%、%ポイント)

		平成22年度末	前年度末比	
			増減額/変化幅	増減率
Tier	(A)	26,227	951	3.8
Tier	(B)	7,419	239	3.1
	うち負債性資本調達手段等	4,683	225	4.6
自己資本総額	(C) = (A + B)	33,647	712	2.2
控除項目	(D)	61	5	8.9
自己資本額	(E) = (C - D)	33,585	706	2.1
リスク・アセット合計	(F)	324,687	429	0.1
	うち資産(オン・バランス)項目	302,113	365	0.1
自己資本比率	(E/F)	10.34	0.23	
Tier 比率	(A/F)	8.07	0.30	

9 . 主要勘定の内訳 (未残)

(単位 : 億円、%)

	平成22年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	438,766	3,875	0.9
有価証券	143,762	7,650	5.6
国債	71,224	1,775	2.6
地方債	13,182	3,174	31.7
社債	33,607	2,317	7.4
株式	7,694	550	6.7
外国証券	12,173	1,558	14.7
その他の証券	5,820	663	10.2
商品有価証券	140	30	17.6
金銭の信託	398	84	17.4
コールローン	10,592	2,964	21.9
運用勘定計	603,808	13,149	2.2
繰延税金資産	3,726	246	6.2
資産 計	630,791	12,624	2.0
預金	576,041	8,340	1.5
譲渡性預金	7,939	3,017	61.3
コールマネー	467	43	8.4
調達勘定計	593,744	12,871	2.2
繰延税金負債	30	31	50.8
負債 計	602,837	12,205	2.1
純資産 計	27,953	418	1.5
負債及び純資産 計	630,791	12,624	2.0

以 上